

Sumikin Bussan Corporation

第89期 中間報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成23年9月30日まで

 住金物産株式会社

証券コード:9938

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび第89期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）が終了いたしましたので、ここに当上半期の事業の概況等についてご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、去る10月31日に開催された取締役会の決議により1株につき3円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 23 年 11 月



取締役社長

天谷雅俊

企業理念

お客様と一緒に新しい価値を創造する。
公正・安全を最優先し社会に貢献する。
現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。

CONTENTS

株主の皆様へ	1	連結包括利益計算書（要旨）	6
事業の概況	2	連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）	7
連結業績の推移	5	連結セグメント情報	7
連結貸借対照表（要旨）	6	会社の概況	8
連結損益計算書（要旨）	6	株主メモ	9

事業の概況

企業集団の事業の経過および成果



当上半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みがあったもののサプライチェーンの立て直しにより、生産活動や個人消費に持ち直しが見られました。しかしながら、欧米の財政不安による円高が進行し、企業の海外移転が加速するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの売上高は3,978億円となり、前年同期に比べ85億円、2.2%増加しました。損益につきましては、事業構造の改革により営業利益率を改善したことで経常利益が60億6百万円となり、前年同期に比べ16億42百万円、37.6%増加しました。四半期純利益は34億60百万円となり、前年同期に比べ12億39百万円、55.8%増加しました。

当上半期のセグメント別の営業概況および業績は次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼部門におきましては、震災の影響により自動車関連向けの鋼板の販売数量は減少しましたが、鋼材価格の値上げにより売上高は2,117億円となり、前年同期に比べ35億円、1.7%増

加しました。経常利益は14億23百万円となり、前年同期に比べ1億81百万円、11.3%減少しました。

<産機・インフラ事業>

産機・インフラ事業部門におきましては、非鉄金属や鋳鍛品の販売が減少したため売上高は512億円となり、前年同期に比べ7億円、1.5%減少しました。経常利益は9億37百万円となり、前年同期に比べ35百万円、4.0%増加しました。

<繊維>

繊維部門におきましては、個人消費の低迷や低価格志向が続いており、百貨店など大型小売店での衣料品販売は依然として厳しい状況が続きましたが、クールビズ等のメンズ製品の販売増やSPA（アパレル製造小売業）との取引拡大などにより業績は改善しました。売上高は796億円となり、前年同期に比べ61億円、8.4%増加しました。経常利益は20億33百万円となり、前年同期に比べ9億44百万円、86.7%増加しました。

<食糧>

食糧部門におきましては、鶏肉と加工食品が好調に推移しました。また、株式会社つば八の

構造改革の成果もあり、業績が改善しました。売上高は545億円となり、前年同期に比べ4億円、0.7%減少しました。経常利益は16億17百万円となり、前年同期に比べ5億59百万円、52.9%増加しました。

<その他の事業>

その他の事業には倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の売上高は6億円、経常利益は6百万円となりました。

トピックス

1. 安定した経済成長を続けるインドネシアにジャカルタ事務所を開設しました。鉄鋼カンパニーは、インフラ整備事業や自動車産業を中心に鉄鋼製品の取扱の拡大を図り、繊維カンパニーは、繊維製品の新たなOEM生産（相手先ブランドによる生産）拠点の開拓を行います。
2. 台湾において、豪州産牛肉の安定供給先の確保を図るため、焼肉居酒屋チェーンを展開する乾杯股份有限公司が実施した第三者割当増資を引き受け資本参加しました。
3. タイ国において、インフラ事業の拡大と環境対応型ビジネスの推進を目的に大規模太陽光発電事業に参入することとし、運営会社のロジャナ・エナジー株式会社（Rojana Energy Co.,Ltd.）に30%の出資を行いました。
4. 鋼板加工機能を拡充するため、インドにおいて、スミキンブッサン・スチール・サービスセンター・インド（Sumikin Bussan Steel Service Center India Pvt. Ltd.）をデリー近郊のニムラナ工業団地内に設立し、プレス成形品事業に参入しました。また、米国においても、鉄板加工センターのケンタッキー・スチール・センター（Kentucky Steel Center, Inc.）テネシー工場で新たにプレス機械を導入し、プレス成形品事業を開始しました。国内では、中部・東海地区における薄板販売体制の強化を図るため、鋼板加工販売を事業としている大丸鋼材株式会社の株式を67%取得しました。
5. 海外における衣料品製造拠点の増強を図

るため、ベトナムに1工場、インドネシアに2工場を新設いたします。

企業集団が対処すべき課題



今後の見通しにつきましては、円高による産業の空洞化懸念、本年10月に発生しましたタイ国の洪水被害の影響など先行き厳しい状況が予想されます。当社グループとしては、複合専業商社の総力を結集し、東日本大震災の復興需要や新興国需要を最大限に取り込むことでリカバーしてまいります。

このような環境のもと、当社グループは、「お客様と一緒に新しい価値を創造する。」「公正・安全を最優先し社会に貢献する。」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。」という企業理念に基づき、持続的な企業価値の向上を目指すための中期経営課題達成に取り組んでまいります。

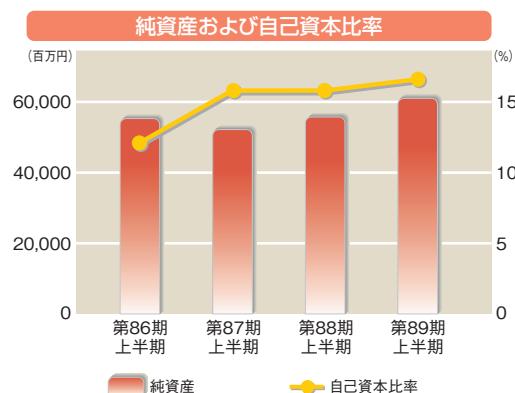
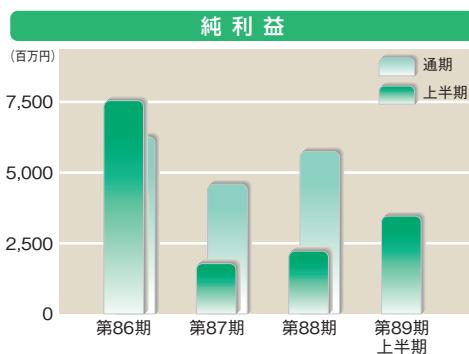
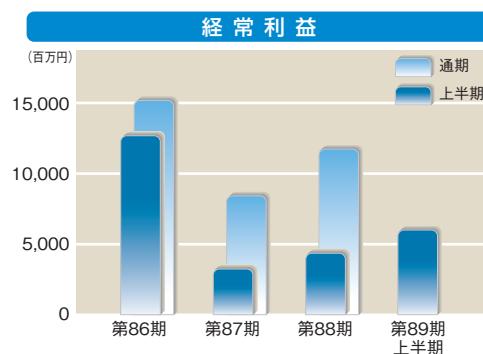
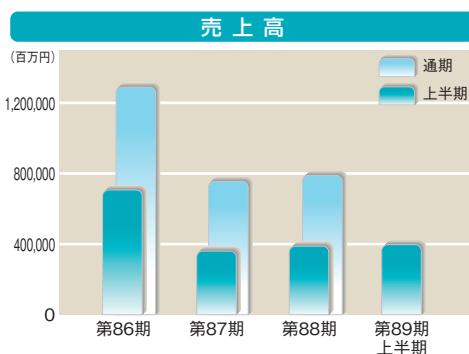
- (1) 価値創造型・加工メーカー型機能の強化
 - ① 国内事業の競争力再強化による収益確保
 - ② 海外事業展開の加速による収益拡大
- (2) 複合専業商社の総力（4事業）を結集して事業基盤の強化

- ① 戦略投資・構造改革の迅速実行
 - ② 4事業によるバランスの取れた利益確保
 - ③ 経常利益200億円水準への引き上げ
- (3) プロフェッショナル人材の育成とグローバル対応力の強化
 - (4) リスクマネジメントの強化
 - (5) 株主への利益還元
 - ① 継続的な配当
 - ② 機動的な自己株式の取得

変化の激しい経済環境の中でも複合専業商社の強みを生かし、鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧の4事業の総力を結集して持続的な企業価値の向上に努め、安定した収益を継続し、皆様のご期待に沿うべく全社一丸となって全力を尽くしてまいります。株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

区 分	第86期上半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	第87期上半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	第88期上半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	第89期上半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	第88期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高 (百万円)	708,105	361,540	389,351	397,888	790,900
経常利益 (百万円)	12,680	3,245	4,364	6,006	11,736
純利益 (百万円)	7,545	1,780	2,221	3,460	5,748
1株当たり純利益 (円)	46.01	10.86	13.55	21.26	35.07
総資産 (百万円)	438,724	318,983	337,532	352,883	338,400
純資産 (百万円)	55,290	52,171	55,732	61,017	59,390
1株当たり純資産 (円)	324.30	307.25	324.67	362.90	346.30
自己資本比率 (%)	12.1	15.8	15.8	16.6	16.8



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当上半期末 (平成23年9月30日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	290,648	277,250
固定資産	62,234	61,149
有形固定資産	31,501	31,766
無形固定資産	1,399	1,202
投資その他の資産	29,332	28,180
資産合計	352,883	338,400
負債の部		
流動負債	271,989	258,584
固定負債	19,876	20,426
負債合計	291,865	279,010
純資産の部		
株主資本	61,261	58,748
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	42,420	39,532
自己株式	△ 578	△ 204
その他の包括利益累計額	△ 2,521	△ 2,001
その他有価証券評価差額金	556	875
繰延ヘッジ損益	△ 326	△ 143
為替換算調整勘定	△ 2,751	△ 2,733
少数株主持分	2,277	2,643
純資産合計	61,017	59,390
負債純資産合計	352,883	338,400

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当上半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前上半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	397,888	389,351
売上原価	367,987	361,583
売上総利益	29,901	27,767
販売費及び一般管理費	24,044	23,798
営業利益	5,857	3,968
営業外収益	1,093	1,581
営業外費用	943	1,186
経常利益	6,006	4,364
特別利益	187	151
特別損失	290	1,112
税金等調整前純利益	5,903	3,403
法人税、住民税及び事業税	3,210	1,529
法人税等調整額	△ 530	△ 173
少数株主損益調整前純利益	3,223	2,047
少数株主損失 (△)	△ 236	△ 174
純利益	3,460	2,221

連結包括利益計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当上半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前上半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
少数株主損益調整前純利益	3,223	2,047
その他の包括利益	△ 509	△ 1,534
その他有価証券評価差額金	△ 290	△ 353
繰延ヘッジ損益	△ 182	△ 571
為替換算調整勘定	20	△ 362
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 56	△ 248
包括利益	2,714	512

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当上半期	前上半期
	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,043	2,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,171	△ 4,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,039	3,145
現金及び現金同等物の期末残高	9,539	12,300

連結セグメント情報

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

区 分	当上半期		前上半期	
	(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)		(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
鉄 鋼	211,781	1,423	208,270	1,604
産機・インフラ事業	51,219	937	52,004	901
織 維	79,680	2,033	73,529	1,089
食 糧	54,526	1,617	54,930	1,057
そ の 他	679	6	615	△ 300
調 整 額	—	△ 11	—	10
計	397,888	6,006	389,351	4,364

(注) セグメント間の内部売上高 (または振替高) は除いております。

(重要な後発事象に関する注記)

本年10月、タイ北中部において、7月以降の豪雨により発生した洪水被害により、タイ中部アユタヤ県にある当社持分法適用関連会社、ロジャナ工業団地株式会社 (Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.) およびロジャナ・パワー株式会社 (Rojana Power Co.,Ltd.) ならびに当社連結子会社、ミヤキ・エスピー・プレジジョン・タイランド株式会社 (Miyaki SB Precision (Thailand) Co.,Ltd.) が浸水被害を受けました。

今回の洪水による当社グループの業績等に及ぼす影響について、現時点では合理的に算定することは困難であります。設備の除却による損失や復旧費用等の発生が見込まれます。

会社の概況 (平成23年9月30日現在)

資本金	12,335,884,700円
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	164,534,094株
株主数	11,760名
企業集団の 主要な事業内容	国内および海外における鉄鋼、産機・イン フラ事業、繊維、食糧他 各種商品の販売
使用人数	(1) 企業集団の使用人数 5,125名 (2) 当社の使用人数 917名 (注) 使用人数は就業人員であり、国内および海 外出向者219名を含めた当社の使用人数は 1,136名であります。

□ 国内・海外ネットワーク

当 社

国 内	大阪本社	大阪市西区新町一丁目10番9号 (住金物産ビル) 〔本店〕
	東京本社	東京都港区赤坂八丁目5番27号 (住金物産ビル)
	名古屋支社	名古屋市中区栄一丁目3番3号 (朝日会館)
	支店	北海道 (札幌市)・東北 (仙台市)・ 茨城 (鹿嶋市)・新潟・北陸 (富山市)・ 中四国 (広島市)・九州 (福岡市)
営業所	秋田・水戸・岡山・小野田 (山陽小野田市)・ 高松・愛媛 (松山市)・鹿児島・沖縄 (那覇市)	

海 外	事務所	北京・上海・大連・青島・ホーチミン・ ジャカルタ・パリ (注) 平成23年5月1日付で、ジャカルタ事務所を新た に設置いたしました。
--------	-----	---

主要な子会社

龍本株式会社 (大阪)、株式会社つぼ八 (東京)、住金物産コ
イルセンター株式会社 (兵庫)、株式会社イスト (東京)、イグタ
サンライズパイプ株式会社 (大阪)、日協食品株式会社 (東京)、
住金物産マテックス株式会社 (大阪)、住金物産建材株式会社
(東京)、Sumikin Bussan International Corp. (米国)

□ 取締役および監査役

※ 取締役社長	天谷 雅 俊	取 締 役	栗 田 啓 二
※ 取 締 役	目 黒 希代史	取 締 役	福 島 敏 光
※ 取 締 役	沼 田 治	取 締 役	前 田 茂
取 締 役	岡 田 充 功	監査役 (常勤)	新屋敷 信 幸
取 締 役	鎌 田 健 治	監 査 役	今 村 正 昭
取 締 役	江 口 恒 明	監 査 役	渡 部 毅
取 締 役	霜 鳥 悦 功	監 査 役	岡 田 勝 善

- (注) 1. ※印は、代表取締役を示しております。
2. 監査役 新屋敷信幸、今村正昭および渡部 毅の各氏は、会社法第2条
第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役 今村正昭および渡部 毅の両氏を株式会社東京証券取
引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指
定し、両取引所に届け出ております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告（当社のホームページに掲載） http://www.sumikinbussan.co.jp ※やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 （郵便物送付先）	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	フリーダイヤル 0120-176-417
（インターネット） （ホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていない
株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に
口座（特別口座）を開設しております。特別口座についてのご照会および
住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。

第89期中間配当金のお支払いについて

第89期中間配当金は、同封の「第89期中間配当金額収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）で払渡期間内（平成23年12月1日から平成24年1月13日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第89期中間配当金計算書」および「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社等）へお問い合わせください。）

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっています。（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります。）

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。（株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関（証券会社等）へお問い合わせください。）

当社に関する情報は、下記のインターネット・ホームページでご覧いただけます。

<http://www.sumikinbussan.co.jp>

